

NRIだより

株主の皆様へ	1
数字で見るNRI	2
セグメント別およびサービス別の概況	3
トピックス	4
会社データ	8

野村総合研究所
Nomura Research Institute

2013年 Vol.4

株主の皆様へ

To Our Shareholders



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

国内景気は緩やかな回復基調で推移し、企業の情報システムへの投資意欲も高まりつつあります。このような環境の中、NRIグループは中長期的な成長を実現するため、強みをさらに伸ばしつつ新しい分野での成長施策を推し進めています。

過去の景気低迷期に、顧客の多くは情報システム投資を抑制してきたため、システムの老朽化の問題が顕在化しています。進歩する情報技術への対応と歩調を合わせた情報システムの刷新ニーズが高まっており、対応を進めています。

金融分野向けでは、来年1月のNISA(少額投資非課税制度)開始に向けて、システム対応が佳境を迎えています。また、金融商品の提案型営業を支援するフロントシステムや共同利用型インターネットバンキングシステムのさらなる事業拡大を進めています。

産業関連分野では、コンサルティング部門とITソリューション部門が連携し、顧客へ提案をおこなう営業活動を推進するほか、顧客企業のIT部門の構造改革支援を進めています。

海外展開については、NRIグループにとって事業拡大の余地の大きいアジアを中心に、コンサルティングとITソリューションの両面でサービスを提供できる体制づくりを進めています。日系企業の海外進出を支援するとともに、現地政府・企業へのサービスも拡大しています。

その結果、2014年3月期第2四半期累計(2013年4月1日～9月30日)の売上高は、前年同期を上回り1,825億円(前年同期比4.7%増)、営業利益は232億円(同13.1%増)の増収増益となりました。

第2四半期末の配当金については、期初予想どおり1株当たり26円と決定しました。

今後も、中長期的な成長軌道を確実なものにできるよう、全社をあげて注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2013年11月
代表取締役社長

嶋本 正

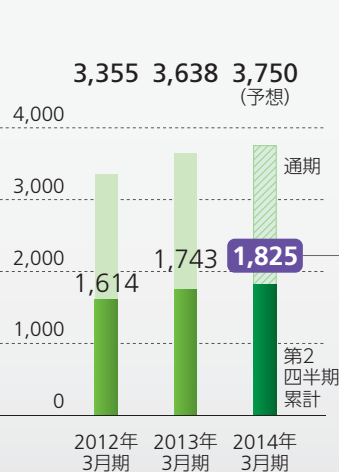
数字で見るNRI

2014年3月期第2四半期 (2013年4月1日～9月30日)

NRI at a Glance

売上高

(単位：億円)

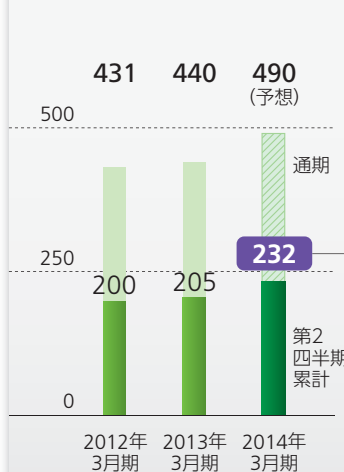


1,825億円
前年同期比+4.7%

売上高は、コンサルティング、証券や銀行、資産運用会社向け金融ITソリューション、製造・サービス業等向け産業ITソリューション、IT基盤サービスを中心に、全てのセグメントで増収となりました。

営業利益

(単位：億円)

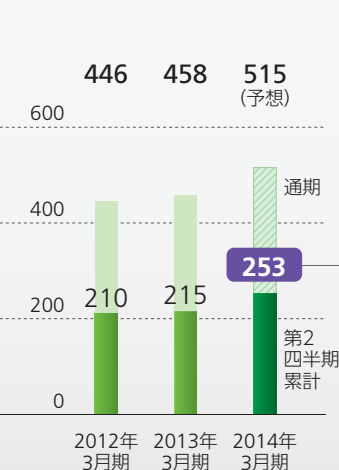


232億円
前年同期比+13.1%

増収による稼働率の向上や、株式市場の活況を受けた証券業向けを中心とした運用サービスの増加、プロジェクト管理の強化による収益性向上などにより、営業利益は増益となりました。

経常利益

(単位：億円)

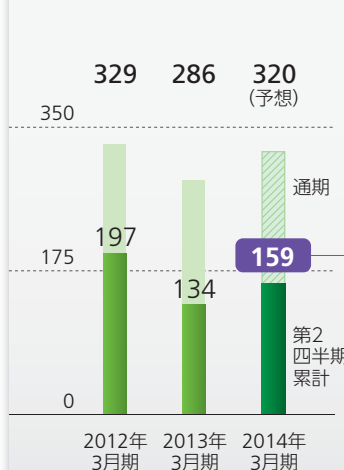


253億円
前年同期比+17.4%

営業増益に加え、受取配当金や持分法投資利益などの営業外損益も増益となりました。

四半期(当期)純利益

(単位：億円)

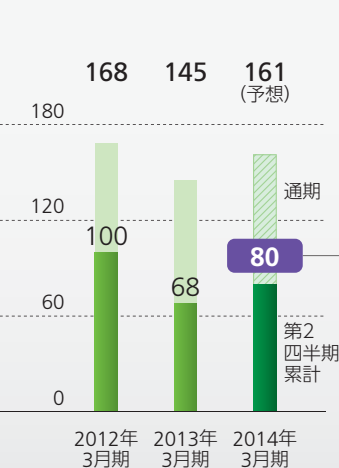


159億円
前年同期比+19.2%

四半期純利益は、前年同期比19.2%の増益となりました。

1株当たり四半期(当期)純利益

(単位：円)

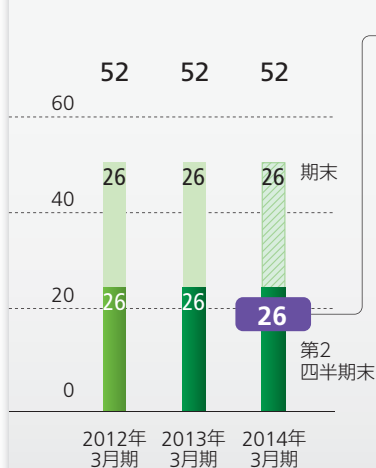


80円
前年同期比+12円

1株当たり四半期純利益は、前年同期に比べ12円増加し、80円となりました。

1株当たり配当金

(単位：円)



26円
前年同期比 ±0円

(注) 1. 記載金額は、億円未満 (1株当たり四半期(当期)純利益・配当金は円未満) を切捨てて表示しております。

2. 2014年3月期通期予想は、2013年7月25日に発表したものです。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益および配当金は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

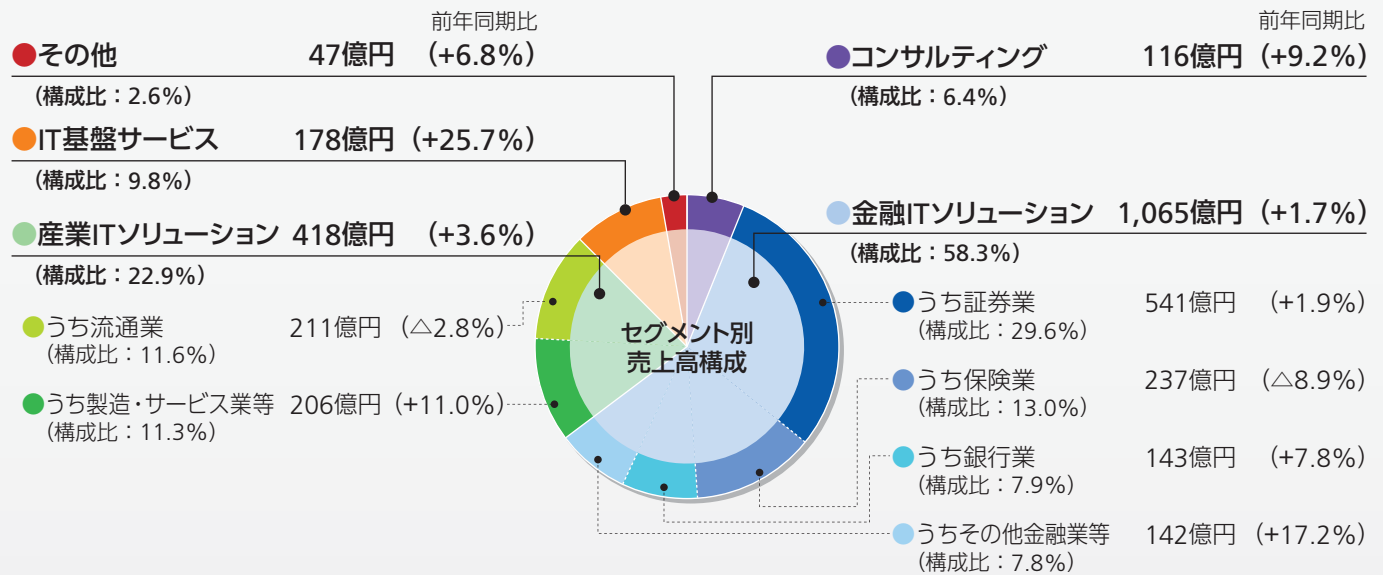
セグメント別およびサービス別の概況

Summary by Segment and Service

2013年 Vol.4

2014年3月期 第2四半期

セグメント別売上高



コンサルティングは、業務コンサルティングや、政策の立案・実行を支援するコンサルティングを中心に公共向けコンサルティングが増加し、売上高は116億円と前年同期比9.2%の増収となりました。

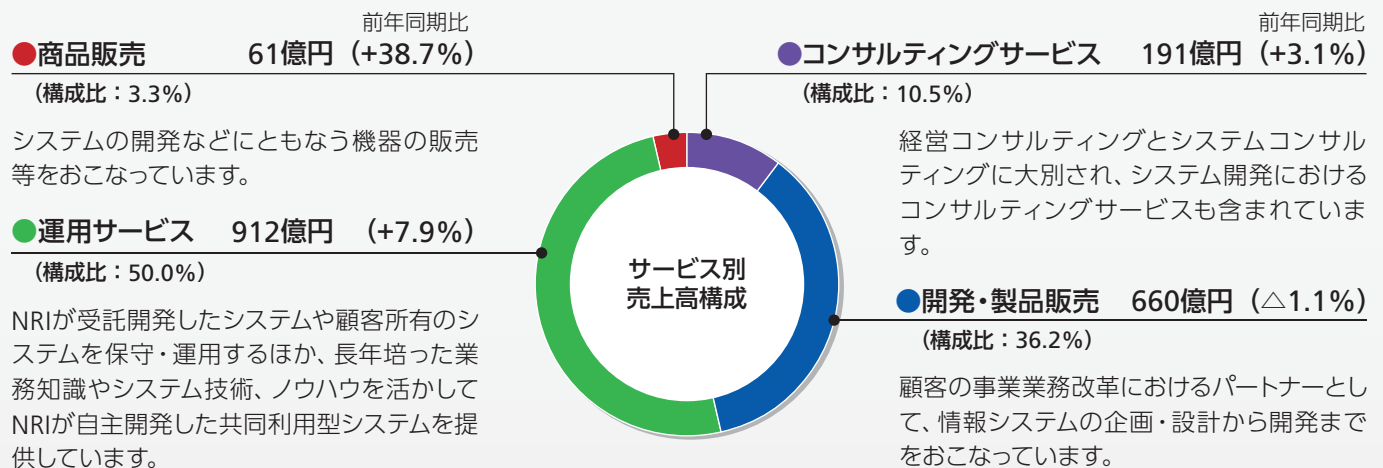
金融ITソリューションは、銀行や資産運用会社向け開発・製品販売や、株式市場の活況を受けて証券業向け運用サービスが増加したものの、証券業、保険業向け開発・製品販売が減少

し、売上高1,065億円と前年同期比1.7%の増収となりました。

産業ITソリューションは、製造・サービス業等、流通業向け開発・製品販売を中心に増加し、売上高418億円と前年同期比3.6%の増収となりました。

IT基盤サービスは、IT基盤構築案件において、開発・製品販売が増加し、売上高178億円と前年同期比25.7%の増収となりました。

サービス別売上高



コンサルティングサービスでは、業務コンサルティングや公共向けコンサルティングが増加し、売上高は191億円と前年同期比3.1%の増収となりました。

開発・製品販売では、証券会社や資産運用会社向けのNISA対応をはじめとする開発案件や、製造・サービス業等向けに加え、IT基盤構築案件で増加する一方、前期の証券主要顧客向け「STAR」導入プロジェクトがピークだったことの影響があり、

売上高は660億円と前年同期比1.1%の減収となりました。

運用サービスでは、証券業向け共同利用型サービスの利用社数の増加や株式市場の活況を受けて、売上高は912億円と前年同期比7.9%の増収となりました。

商品販売では、IT基盤構築案件の増加にともなう機器販売が寄与し、売上高は61億円と前年同期比38.7%の増収となりました。

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

グローバル展開に向けた取り組み



調査会社への出資・提携によりインドにおける調査・コンサルティング体制を強化

～10拠点の調査体制でインド全域をカバー～ (2013年7月23日)

NRIは、インドの調査会社Market Xcel Data Matrix Pvt. Ltd. (以下、「MX社」)への出資と役員の派遣をおこないます。MX社との提携関係の強化により、インドにおける調査・コンサルティング事業を強化します。

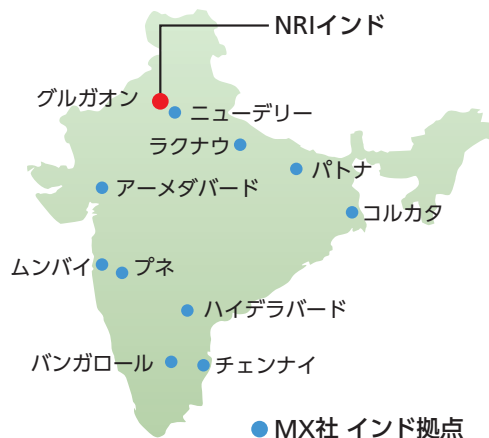
NRIは、2011年11月にNRIインドを設立し、日系自動車メーカーなど、製造業向けの事業戦略立案や日本政府のインフラ輸出政策の支援などを中心に事業を開始しました。インドにおける市場調査、現地パートナーの探索・評価から、事業計画策定、M&A、合併会社の設立、事業統合などの調査・コンサルティングサービスを提供しており、順調に事業を拡大しています。

NRIは、子会社であるノムラ・リサーチ・インスティテュート・アジア・パシフィックを通じ、今般の提携強化の一環としてMX社の株式の25.1%を取得しました。また、NRIのコンサルティング事業本部の副本部長が、MX社の非常勤取締役役に就任します。

MX社は、現在、ニューデリーやムンバイ、チェンナイなどインドの主要都市10カ所に拠点をもち、国内外の100社以上からの調査を受託しています。今回

の出資によりMX社のノウハウを活用した購買行動把握等の市場調査体制が強化されました。

NRIインドでは、2014年3月期に、日系企業・日本政府向けを中心に、市場や投資環境および物流などのインフラ状況に関わる調査、現地パートナー評価・選定、提携支援といったコンサルティングサービスなど年間50本以上のプロジェクトを受託・実施することを目指しています。NRIインドは、その事業活動を通じてインドで活躍する顧客企業を支援し、ひいてはインド社会のさらなる発展に貢献していきます。



NRIタイの設立記念セミナーを開催

(2013年7月12日)



NRIは、2013年1月に設立したNRIタイの設立記念セミナーをバンコク市内のホテルで開催しました。タイやASEANのビジネスの現状と、今後、NRIタイが進めようとしている事業活動などについて発表しました。セミナーとそれに続く懇親会には、タイと日本政府、日系企業から計100名以上が来場しました。

戦略的アライアンスの積極化



もしもしホットラインとコールセンター関連事業に関し共同営業を強化

～問題発見から戦略策定・システム構築・運営までをトータルに支援～ (2013年7月24日)

株式会社もしもしホットライン(以下、「もしもしホットライン」)とNRIは、コールセンター関連事業において、トータルにサポートする体制を構築しました。これにより、コールセンターを設置・改善したい企業は、もしもしホットラインの「コールセンター業務に関する豊富な経験やBPO^{*}のノウハウ」、NRIの「戦略立案力」と「システムインテグレーション力」を活用することができます。

大手情報通信事業者に対してサービス提供を開始し、引き続き、コールセンターを保有する企業向けにサービスを拡大していく方針です。

※ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略で、企業活動における業務プロセスの一部について、業務の企画・設計から実施までを一括して専門業者に外部委託すること。

IIJと法人向けITソリューション分野における戦略的協業で合意

～第一弾として、情報セキュリティ分野での協業を強化～ (2013年7月31日)

株式会社インターネットイニシアティブ(以下、「IIJ」)とNRIは、法人向けのITソリューション分野において、戦略的協業をおこなうことで合意しました。

今回の協業の第一弾として、まず、セキュリティ分野における協業を強化します。IIJとNRIセキュアテクノロジー株式会社の双方のセキュリティ関連サービ

スを連携させ、顧客のシステム環境のセキュリティレベルを維持・向上させます。その他に「ネットワーク」の分野における取り組みを開始し、さらに「クラウド」「ビッグデータ」の分野での取り組みの具体化に向けて検討を進めていきます。

UBSとアジア・パシフィック地域におけるポスト・トレード・サービス提供の業務提携で合意

～国内証券会社のアジア株式ビジネス拡大を業務アウトソーシングにより支援～ (2013年9月17日)

NRIは、UBS AGの香港における証券現地法人であるUBS Securities Hong Kong Limited(以下、「UBS」)との間で、アジア・パシフィック地域におけるポスト・トレード・サービス^{*}の提供に関する業務提携の覚書を2013年9月17日に取り交わしました。

UBSは、業界最高水準のミドルオフィス・バックオフィスサービスの証券会社への提供を、日本を除くアジア各国で始めています。NRIは、このUBSのサービスに、日本固有の商慣行、規制、言語等に対応した個別サービスを加えて提供します。

また、NRIは、これまで培ってきた、国内の資産運用業界における業務ノウハウや、NRI固有の海外金融機関向けITソリューション等を組み合わせることで、日本の証券会社のアジア戦略を支援していきます。NRIはこのサービスの提供を、香港を拠点として、アジア株式業務を中心に開始します。

※注文執行後に証券会社のミドルオフィスおよびバックオフィスが提供する投資家向けサービス(口座毎アロケーション、約定コンファメーション送付、証券決済、口座ステートメント送付等)を指す。

東京第一データセンターがグリーンITアワード2013で経済産業大臣賞を受賞

(2013年9月18日)



▲経済産業大臣政務官 佐藤参議院議員と、
楯を持つ社長 嶋本

NRIは、一般社団法人グリーンIT推進協議会が実施している「グリーンITアワード2013」において、「IT^{*}の省エネ」部門でもっとも栄誉ある経済産業大臣賞を受賞しました。これは、NRIが2012年に開設した東京第一データセンター(以下、「T1DC」)の省電力化の工夫が評価されたものです。

グリーンITアワードは、「ITの省エネ」と「ITによる社会の省エネ」を両輪とし、グリーンITの取り組みを加速させる活動の一環として、グリーンIT推進協議会が、低炭素社会の実現に資する優れた製品・技術・活動等を表彰するものです。

T1DCでは、コンピュータールームを、熱の発生源となるサーバ機器を置くエリアと、設備機器を置くエリアとで上下に完全分離した革新的な「ダブルデッキ構造」とすることで、効率的な空調システムとなりまし

た。さらに、高温冷水を適用した熱源設備で、冷凍機の運転効率が向上するだけでなく、外気を使ったフリークーリングを長期間活用することで、従来の約半分の設備電力でコンピュータシステムを稼働させています。

なお、T1DCは、高度なセキュリティ性や、安全性と人間重視の空間づくりが高く評価され、一般社団法人ニューオフィス推進協会と日本経済新聞社が主催する「第26回日経ニューオフィス賞」で「オフィスセキュリティ賞」、公益財団法人日本デザイン振興会主催の「2013年度グッドデザイン賞」を受賞しています。

NRIは、こうした取り組みを通じて、これからもITサービス産業の発展に尽力していきます。

※Information Technology (情報技術) の略であるが、ここでは企業等が構築・運用する情報システムを指す。



▲コンピュータエリア(ダブルデッキ上層:サーバ機器設置)



▲メンテナンスエリア(ダブルデッキ下層:空調設備機器設置)

東京第一データセンターについての詳細は <http://itsm.nri.co.jp/> をご覧ください。

普通社債発行に関するお知らせ

(2013年9月13日)

NRIは、第1回・第2回無担保普通社債を下記のとおり発行しました。

本社債は、NRIとして初めての普通社債であり、新株予約権付社債の償還に備えて実施するものです。NRIは、今後も資金調達手段の多様化を図り、資金調達の安定性向上に努めていきます。

	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行総額	150億円	150億円
年限	3年	5年
利率	年0.247%	年0.361%
払込金額	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
発行日	平成25年9月20日	平成25年9月20日
償還期日	平成28年9月20日	平成30年9月20日
取得格付	AA- (株式会社格付投資情報センター (R&I))	AA- (株式会社格付投資情報センター (R&I))

公式ホームページ リニューアルのお知らせ

(2013年9月27日)

NRIは、公式ホームページのデザインを一新し、グローバルブランドイメージを統一しました。

PC、タブレット端末、スマートフォンなど、利用者の端末に応じてコンテンツを最適に表示することで、より多くの方々にホームページを快適にご覧いただけるようになりました。

また、リニューアルにともないURLを変更しました。従来のURLは継続して使用できますが、新たにブックマークしていただく際には、新しいURLにてお願いします。



公式ホームページ

新URL : <http://www.nri.com/jp/>



IR情報トップページ

新URL : <http://www.nri.com/jp/ir>



出版物のご紹介

『なぜ、日本人はモノを買わないのか? —1万人の時系列データでわかる日本の消費者—』

東洋経済新報社発行 (2013年8月8日)

NRIグループ社員が対外発表活動の一環として出版した本をご紹介します。

NRIは、日本人の価値観を捉えるために、「生活者1万人アンケート調査」を3年ごとに実施しています。本書は、2012年の最新調査からわかった日本人のリアルな消費行動を提示したうえで、変化する消費者の心をつかむヒントを伝えています。

会社概要

会社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年 4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年 1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年 1月 両社が合併 2001年12月 東京証券取引所第一部に株式を上場
資本金	186億円
代表者	代表取締役社長 嶋本 正
従業員数	5,823名/NRIグループ7,738名 (2013年3月31日現在)

株主メモ

- 株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告（当社ホームページ http://www.nri.com/jp/ ） ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
（連絡先・照会先）	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711（通話料無料）